

アジア経済研究所編

## 『アジア動向年報2010』



本書は、アジア経済研究所が一九七〇年以来毎年発行してきた『アジア動向年報』の最新版で、二〇〇九年のアジア地域の動向を分析したものである。

『アジア動向年報』は、その豊富な内容からアジア地域の専門家や企業・官公庁の国際業務担当者などの必携書としての評価を得ている。本年もまたアジアの二二カ国・地域に関する研究所内外所属の専門家が新聞・雑誌などの現地資料を駆使するとともに現地調査も適宜行って詳細なる分析を行った。

本書は大きく分けて主要トピックス編と各国地域編からなる。

主要トピックス編ではASEAN、アメリカ・アジア関係およびロシア・アジア関係を取り上げてアジア情勢の総合的把握に努めた。

本書の主要な部分をなす各国・地域編は、韓国、北朝鮮、モンゴル、中国（含香港）、台湾、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、

東ティモール、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタンおよびアフガニスタンを分析対象とする。国内外に専門家が

少ない国・地域もカバーすることが本書の一つの特徴である。各国・地域編では二〇〇九年一年間の国内政治・経済・対外関係を分析した論文のほか、現地資料をもとに作成された重要日誌、参考資料、主要統計を収録している。アジア地域に関してこれほど充実した内容を備えた刊行物は本書以外にはない。本書の各国・地域編の体裁は発行以来四〇年余にわたって基本的には変わっておらず、バックナンバーをそろえることによる長期の時系列的比較も可能である。

二〇〇九年のアジア地域の動向を、本書を通じて見てみよう。

二〇〇九年前半のアジア経済は前年から続いた世界同時不況の影響をまぬがれなかった。年初、実物経済の大幅な落ち込みを予想したアジア各国・地域の経済当局は大幅な財政支出拡大に

よってこれに対抗しようとした。

たとえば、マレーシアではGDPの約九%に相当する支出策が取られ、シンガポールでも建国後初めて国庫準備金を取り崩す措置が取られた。アジア諸国が二〇〇九年に実施した積極財政の一つの特徴は民生の重視であった。韓国と中国では自動車購入促進策が実施され、タイでは「救国小切手」による定額給付が実施された。これら施策の甲斐あって、アジア各国・地域経済の大幅な落ち込みは回避された。アジア地域全体の二〇〇九年の経済成長率は六%を超えたとみられ、世界経済の中で存在感を一段と増した。ことに、成長力旺盛かつ巨大な内需市場を有する中国とインドはアジア経済のけん引力としての役割を果たした。

国内政治の側面では、「世代交代」および「混迷」が二〇〇九年のキーワードといえよう。

世代交代に関しては、マレーシアでは若手のエリート政治家ナジブが首相に就任し、中国では早くもポスト胡錦濤に向けた人事上の駆け引きが始まっている。北朝鮮では健康不安説の出てくる金正日総書記の後継者として「金ジョンウン」の存在が浮上している。

内政の混迷の例としては、タイにおける親タクシン・反タクシン派間の対立激化があげられる。このほか、ネパールでは制憲議会の協議がまとまらず、国軍の統合も進展しなかった。アフガニスタン、パキスタンおよびインドは引き続きテロ対策に手を焼いた。一方、

スリランカでは一九八三年以来続いた内戦が政府側勝利のうちに終わった。対外関係においては、外交面では朝鮮半島情勢・アフガニスタン情勢が特筆される。

北朝鮮はロケット発射と核実験を実施、続いて六カ国協議への不参加を表明した。相互間の通行遮断などで南北関係も緊張が高まった。アフガニスタンについては、追加派兵などでアメリカの関与が続いたが、一方で事態の「ベトナム化」を恐れたオバマ大統領は二〇一一年に撤兵を開始することも表明している。

近隣間の紛争としては、プレア・ヴィヒア寺院周辺のタイ・カンボジア間の国境紛争などがあげられる。

本書の内容はアジア経済研究所ウェブサイトの閲覧も可能である。研究所の賛助会法人会員の方々は最新版の閲覧が可能で、その他の方々にも五年後には公開される予定である。

アジア地域が世界経済および国際政治において果たす役割は日増しに大きくなっている。同地域に関する読者の現状理解および将来展望の一助となることを執筆者一同、切に願うものである。

（おくだ さとる／アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員）